

株主の皆様へ

第69期のご報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

目次

当期の概要	1
セグメント別の実績	2
今後の見通しと当社グループが対処すべき課題	3
財務諸表	5
トピックス	7
フジックスグループNetwork	8
会社の概要	9
株式の状況	10



おしゃれのとなりに
株式会社 フジックス

証券コード：3600

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第69期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における営業の概況と決算につきまして、下記の通りご報告申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長

藤井 一郎

当期の概要

売上高は前期並みにとどまり、経常利益も減益となりましたが、特別利益の計上により、当期純利益は大幅な増益となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調が続き、企業業績の伸長や回復を背景に所得や雇用環境は改善傾向にありますが、個人消費の回復はまだら模様でありました。

また、わが国経済に大きな影響を与える米国および中国を始めとするアジア情勢におきましては、経済や貿易面において先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当社が関連するアパレル・ファッション業界におきましては、天候の影響で冬物衣料品の一部に季節需要の増加等も見られましたが、全般には衣料品消費は節約志向で、日本向け衣料品の生産も慎重であったほか、国内の手芸関連業界も低調に推移したことから、服飾材料である縫い糸の需要も回復感の乏しい状況が続きました。

これらの結果、為替換算レートが円安に変動したものの、当連結会計年度の売上高は6,352百万円(前期比

0.4%増)にとどまりました。

一方利益面は、アジアセグメントは全体として、売上高の増加に伴い増益傾向となりましたが、日本セグメントにおいては販売品目構成の変動に加え、修繕費等の一過性の費用の発生等もあって、営業損失は39百万円(前期は20百万円の利益)、経常利益は34百万円(前期比42.4%減)となりました。

なお、経営資源の有効活用を図るために譲渡した当社の旧東京支店の土地建物の売却益1,325百万円を含めて、1,362百万円の固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は990百万円(前期は28百万円の利益)となりました。

セグメント別の実績

日本

国内消費が伸び悩むなか、販売品目構成の変動や、一過性の費用の発生等もあってセグメント利益は損失に転じました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、若干のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、市場や国内消費動向の影響も、各社ごとに相違が見られます。冬期の天候の影響で冬物衣料品の一部に季節需要の増加も見られましたが、消費全般はまだら模様で特に衣料品や手芸関連商品については慎重な購買行動や節約志向が続きました。当社グループにおきましては、非衣料分野において、カーシート用縫い糸は堅調に推移したものの、衣料品の生産については全般に抑制傾向で、手芸関連分野の需要も低調に推移しました。

これらから、当セグメントの売上高は4,961百万円(前期比0.9%減)となりました。

一方利益面は、販売品目構成の変動に加え、修繕費等の一過性の費用の発生等もあって、大幅に減益となり、セグメント損失は128百万円(前期は3百万円の利益)となりました。

アジア

中国販売の下げ止まり傾向に加えて、タイやベトナムでの増収や経費削減効果もあって、セグメント利益は増益となりました。

当社グループに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末と定めており、当連結会計年度には海外子会社の平成29年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本向け衣料品の生産は全般に慎重で抑制傾向が続き、アジア地域での同業者間の販売競争は厳しさを増しましたが、日本向け衣料品のさらなる短納期化や小ロット化に伴い、中国からアジア各国に分散する傾向にあった衣料品の生産については、一部には中国への回帰傾向が見られました。

このような状況を背景に当社グループでは中国国内販売に下げ止まりの傾向が見られたほか、タイやベトナムでも増収傾向が続いたことに加え、為替換算レートが円安に変動したこともあって、当セグメントの売上高は1,390百万円(前期比5.3%増)となりました。

一方利益面は、引き続き中国生産子会社の収益性が回復傾向にあることや、ベトナムおよびタイにおける増収や経費削減施策の効果もあり、セグメント利益は88百万円(前期比252.5%増)となりました。

今後の見通しと当社グループが対処すべき課題

●●今後の見通しと中長期的な事業環境

事業環境の急速な回復は見込めませんが、中長期の事業環境分析に基づいた「対処すべき課題」にグループ一丸となって取り組んで業績の回復・向上を目指します。

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復傾向を維持するものと期待されますが、日本経済に大きな影響を及ぼす米国やアジア諸国との関係は、政治、経済両面において不透明であり、先行きは楽観できません。

また、当社グループに影響を及ぼす国内のアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、慎重な消費行動や節約志向が続くことが予想され、当社グループを取り巻く事業環境も急速な回復が見込めません。

このような状況のなか、当社グループとしては中長期的な縫い糸事業の環境について、次のように考えております。

●●工業用縫い糸事業

工業用縫い糸の事業については、縫製のグローバル化により、国内外の同業者との競争が一段と激化する上に、アジア諸国のそれぞれの政治状況、賃金を含む労働環境の変化やインフラの整備状況等により、縫製業の盛衰の変化も早く、事業リスクは高いものの、経済成長が続く中国や東南アジア諸国などにおいては、高級な衣料品や自動車等のさらなる消費拡大が期待され、縫製品位や縫製効率の向上に不可欠な高品質な縫い糸や環境問題に配慮した縫い糸の需要の拡大が見込まれることや、当社のシェアの低い欧米アパレル向けの生産規模も大きいことから、今後も同地域における高品質縫い糸の販売拡大の余地がある。

また、海外への生産移転と縫製従事者の減少により市場の縮小を余儀なくされている日本国内においては、独自性や機能性の高い縫い糸の開発や高質なサービスの提供などにより、さらなるシェアの拡大が可能である。

●●家庭用縫い糸事業

家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は、趣味の多様化やライフスタイルの変化などを背景に漸減傾向が続いているものの、昨今見直されつつあるハンドメイド（手作り）の一分野として潜在需要掘り起こしの余地がある。

また、海外市場については、欧米市場における当社製品のシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場への新たな参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においては、富裕層の増加やライフスタイルの変化に伴い、手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの当面および中長期の経営環境を踏まえた上で右に掲げた経営戦略を実行し、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

当社グループが対処すべき課題

- ① 引き続き付加価値の増大を目指して独自の技術開発、製品開発に努め、グループとして家庭用から工業用、衣料用から非衣料用に至るまで、独自性があり、高品質且つ幅広い製品を有する縫い糸サプライヤーを目指すこと。
- ② 今後も高品質・高機能な縫い糸の販売拡大が期待できる中国および東南アジア市場を見据えて、アジア事業のリスクも踏まえつつ、海外子会社とともに生産体制や販売拠点の整備や見直しに努め、日系企業として品質の安定性や安全性、供給体制の効率化と利便性を高めて、競争力を強化し、工業用縫い糸におけるアジア事業の一層の拡大を図ること。
- ③ 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、より一層シナジー効果を高めるとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の供給と高質なサービスの提供を通じて縫製業の支援に努め、さらなるシェア拡大を図ること。
- ④ ライフスタイルの変化などを背景に漸減傾向の続いてきた国内の手芸関連市場に対してSNSなども活用しながらハンドメイドの魅力を発信し、新たな需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後も成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外市場の開拓に努めること。
- ⑤ 消費者やユーザーの購買行動の変化なども踏まえて、業務のあり方や管理システムの見直しにより、さらなる合理化・効率化を目指すこと。また一方で、男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、将来に向けて事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- ⑥ 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

以上の対処すべき課題にグループ一丸となって取り組み、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、どうぞ長い目で引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	6,640	7,815	1,174
固定資産	3,641	3,950	308
有形固定資産	2,154	2,139	△ 14
無形固定資産	261	291	30
投資その他の資産	1,225	1,518	293
資産合計	10,281	11,765	1,483
負債の部			
流動負債	774	891	116
固定負債	699	924	225
負債合計	1,474	1,816	342
純資産の部			
株主資本	7,613	8,517	903
その他の包括利益累計額	527	692	165
非支配株主持分	666	739	72
純資産合計	8,807	9,949	1,141
負債・純資産合計	10,281	11,765	1,483

連結損益計算書

(単位：百万円)

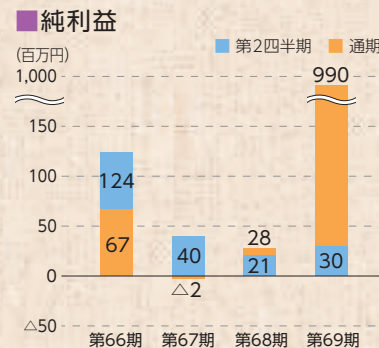
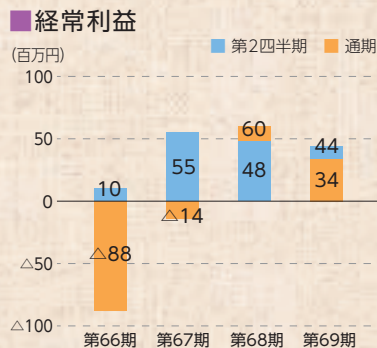
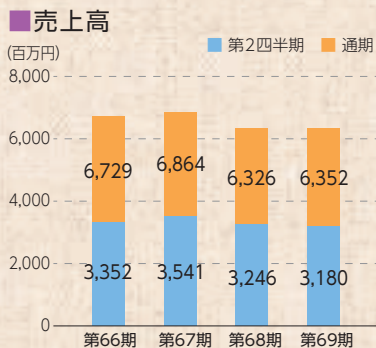
科目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	増減
売上高	6,326	6,352	26
売上原価	4,579	4,649	69
売上総利益	1,746	1,702	△ 43
販売費及び一般管理費	1,726	1,742	16
営業利益(△は損失)	20	△ 39	△ 59
営業外収益	72	109	36
営業外費用	32	35	2
経常利益	60	34	△ 25
特別利益	0	1,399	1,398
特別損失	9	41	31
税金等調整前当期純利益	51	1,392	1,341
法人税・住民税及び事業税	34	86	52
法人税等調整額	△ 4	286	291
当期純利益	21	1,019	998
非支配株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	△ 6	28	35
親会社株主に帰属する当期純利益	28	990	962

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243	△ 211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 31	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,389	1,406
現金及び現金同等物の期末残高	1,406	2,604

注 国内連結子会社は平成29年2月～平成30年1月(1月決算)、海外連結子会社は平成29年1月～12月(12月決算)の業績が連結されております。



個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,216	4,987
固定資産	3,695	4,313
有形固定資産	918	906
無形固定資産	100	89
投資その他の資産	2,676	3,317
資産合計	7,911	9,301
負債の部		
流動負債	304	436
固定負債	384	716
負債合計	689	1,152
純資産の部		
株主資本	6,948	7,805
資本金	923	923
資本剰余金	758	758
利益剰余金	5,375	6,232
自己株式	△108	△108
評価・換算差額等	274	343
その他の有価証券評価差額金	274	343
純資産合計	7,222	8,148
負債・純資産合計	7,911	9,301

個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,401	3,513
売上原価	2,403	2,597
売上総利益	998	915
販売費及び一般管理費	1,011	1,044
営業損失(△)	△12	△128
営業外収益	99	140
営業外費用	16	38
経常利益(△は損失)	70	△26
特別利益	—	1,329
特別損失	9	35
税引前当期純利益	60	1,266
法人税、住民税及び事業税	13	45
法人税等調整額	△0	277
当期純利益	47	943

トピックス

京都女子大学との取り組み

京都女子大学家政学部・生活造形学科の「京都の糸の新たな可能性」をテーマとした事業に賛同し、様々な取り組みを行いました。

糸の特性や製造工程など糸に対する知識を深めてもらうため縫い糸に関する講義を行うとともに、実際の制作にも役立ててもらえるよう高機能糸のデモンストレーションも実施しました。

また同大学のオープンキャンパスにおいて、当社の糸を使用したワークショップの開催、同学科の学生により当社の糸を使用した衣装をファッションショーで発表するなど、様々なコラボレーションを行いました。



2018日本ホビーショー出展

4月26日から3日間、東京ビッグサイトで開催された世界最大級の手づくりの祭典「2018日本ホビーショー」に出展しました。

ホビーショーテーマの「Discover Handmade～ロマンティック」に合わせ、シルク糸やラメ糸等を使用したアクセサリー作品やインテリア作品など、糸の魅力を活かした作品の提案を行いました。



今年は例年にも増して外国人の来場者が多く、フジックスブースにおいても英文パネルの設置、英語や中国語での接客により外国のお客様に対しても製品PRを行いました。

また事前にワークショップや展示作品の情報をSNSで発信し、SNSと実際のイベントを繋げることでフジックスファンを広げています。

フジックスグループ Network



事業所

本	社 管理部・営業部 〒603-8322 京都市北区平野宮本町5番地 ☎075-463-8111
東京支店	営業部 東京都台東区
滋賀事業所	生産部・物流部・研究開発室 滋賀県東近江市
東北物流センター	物流部門 秋田県横手市

連結子会社

国内	
株式会社FTC	(生産会社 京都 東京 岐阜)
株式会社シオン	(販売会社 秋田)
株式会社ニットマテリアル	(販売会社 山梨)
海外	
上海富士克制線有限公司	(生産会社 中国・上海)
上海富士克貿易有限公司	(販売会社 中国・上海)
上海新富士克制線有限公司	(販売会社 中国・上海・大連・南通・南京・北京)
富士克國際(香港)有限公司	(販売会社 中国・香港)
上海福拓線貿易有限公司	(販売会社 中国・上海)
常州英富紡織有限公司	(生産会社 中国・溧陽)
FUJIX VIETNAM Co.,Ltd.	(販売会社 ベトナム・ホーチミン)
FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.	(販売・生産会社 タイ・バンコク・カビンプリ)

会社の概要

事業内容

当社グループは、家庭用縫い糸及び工業用縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売並びに手芸関連商品及び縫製副資材等の販売も行っております。

創 業 大正10年（1921年）3月

設 立 昭和25年（1950年）1月

資 本 金 923,325,000円

従業員数 132名*パート24名を含む（連結 451名）
（平成30年3月31日現在）

役員（平成30年6月28日現在）

代表取締役	藤井 一郎	取締役社長
専務取締役	山本 和良	
取 締 役	木村 宜夫	生産部長
取 締 役	川嶋 伸久	アパレル資材部長
取 締 役	松尾 勇治	管理部長
取 締 役	藤井 翔太	経営企画室長
社外取締役	山田 善紀	公認会計士
社外取締役	八木 康雄	
常勤監査役	枚山 広幸	
社外監査役	中野 雄介	公認会計士
社外監査役	吉田 薫	弁護士

経営理念

フジックスグループは衣料用・手芸用を中心とした縫い糸及び刺しゅう糸などの製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕します。

行動規範

1.社会への貢献

お客様にとって価値のある製品やサービスを提供し、株主、投資家、取引先、従業員、地域社会など全てのステークホルダー（利害関係者）に対し、長期安定的な貢献に努めます。

2.法令、社会的規範等の遵守

当社グループの誰もが遵法精神を忘れることなく、国内外の各種法令や社会的規範および社内規定・ルールを遵守し、良識ある行動と公正な企業活動を展開します。

3.社会とのコミュニケーション

社会的信頼を損ねることのないよう、決められた開示ルールに則り、企業情報を適時・適切に開示します。

4.公正で信頼第一の企業活動

企業活動にあたり、自由・公正な市場競争に基づく適正な取引に努めるとともに、社会秩序や健全な企業活動に悪影響を与える個人・団体には一切関わりません。

5.人権・人格の尊重

社員一人ひとりに対して不当な差別などのない公正な処遇に努めるとともに、個々の基本的人権、人格、プライバシーを尊重します。

6.環境保全への取り組み

地球環境保護のため、環境マネジメントシステムに則り環境負荷低減に努めます。

7.国際社会との協調

海外においても、現地の文化や習慣を尊重し、国際社会と協調した事業活動を行います。

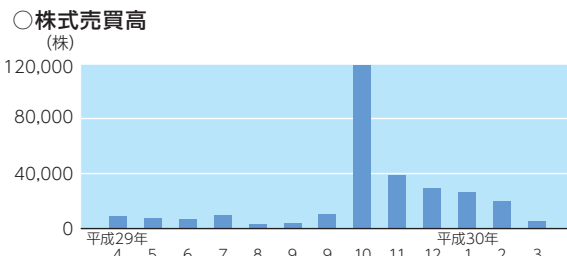
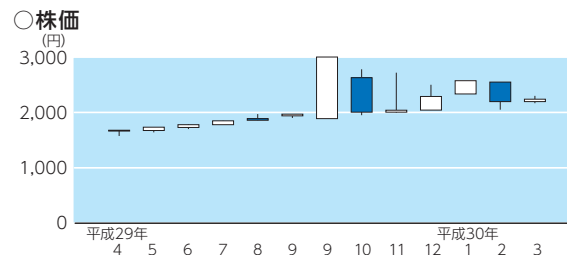
株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 3,989,000株
 発行済株式の総数 1,468,093株
 株主数 625名
 大株主

	持株数	持株比率(%)
株式会社FJ興産	158,600	11.52
藤井多鶴子	115,400	8.38
小原京子	86,000	6.25
森本町子	68,400	4.97
鈴木直子	68,400	4.97
藤井一郎	44,000	3.20
藤井太郎	42,800	3.11
株式会社三井住友銀行	36,960	2.68
株式会社京都銀行	33,200	2.41
クロバー株式会社	32,800	2.38

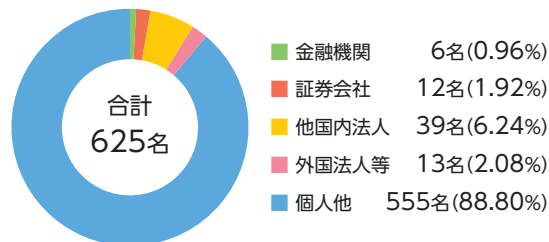
(注) 当社は、自己株式91千株を保有しておりますが上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

年間の月別相場及び出来高のグラフ



(注) 平成29年10月1日付で5株を1株にする株式併合及び1単元を100株にする単元株式数の変更を実施しており、9月27日以後はこれらの効力発生を前提とした売買単位(併合後の100株)での取引になっております。これに伴い、平成29年4月1日に株式併合を実施したと仮定して、株価及び株式売買高の推移を表示しております。

株主分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 (2) 中間配当金の支払いを行うとき 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
 口座管理機関

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063

郵便物の送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

及び照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告としております。

公告アドレス <http://www.fjx.co.jp> (当社ホームページ)

証券コード 3600

【株式に関する住所変更等のお届け及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更等のお届け及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願い致します。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(証券保管振替機構)を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願い致します。

ホームページのご案内

会社情報や製品情報をはじめ、手づくりファンのための情報サイト「そーいんぐ.com」では手づくりレシピや手づくりコンテスト、ぬい糸選びチャートなど様々なコンテンツをご用意しております。

<http://www.fjx.co.jp/>

